

会議の概要（主な発言等）

1 開会

2 議題

- ・事務局より別紙の資料を用いて以下の議題について説明

（1）本年度事業の進捗報告

脱炭素先行地域事業として進める公共施設への再生可能エネルギー等導入の進捗状況を報告した。その中で、高圧ケーブルの調達の見通しが立たないことから、年度内の事業完了が困難であり、資材が納入され次第施工することを関係機関と調整中である旨もあわせて報告した。

（2）再エネ事業推進会社の新規設立に関する現状について

脱炭素推進会議ベストミックス構築部会および有志メンバーを中心に検討してきた再エネ事業推進会社の設立に向けた検討状況について報告した。

佐渡市としては、事業採算性や環境価値の問題が残る現段階での出資判断は難しいところだが、佐渡全体での脱炭素化に向けた様々な課題解決のために推進主体が必要であるという考えは変わらないので、先行地域事業に限らず、幅広い観点から民間も交えたエネルギー事業の取組をベストミックス構築部会等において引き続き検討していきたい旨を共有した。

（3）オフサイト発電所から需要家への再エネ供給方法について

先行地域事業においてオフサイト発電を計画しているところ、オフサイトで発電した電気の環境価値をそのまま需要家に帰属させることは、現行法上困難である旨を説明。

これに伴い、環境省と協議を行い、オフサイトの発電量と施設の需要量をそれぞれ紐付けることで、補助制度上は実質的に環境価値を有するものとする整理が通達されたことを報告した。

（4）先行地域事業に関する計画変更の方向性について

先行地域申請時から状況が変わったことを受け、以下の点について計画変更の方向性を共有した。

- ・環境省から、事業期間を短縮し事業を前倒しする旨の指示があったことによる事業全体のスケジュール再調整
- ・当初再エネ等導入の対象としていた施設のうち、精査の結果、統廃合や設計上の問題等により導入が困難であることが判明した施設の除外と、その減少分をオフサイトで補うこと
- ・上記変更を踏まえた上でレジリエンスを確保すること

（5）今後の予定について

先行地域事業のうち PPA の今後のスケジュール案を共有。あわせて、先述の再エネ事業推進主体立ち上げや、計画変更について、今後もそれぞれ調整を行っていく旨を報告した。

(質疑・意見)

尾畑酒造

「本年度、支所や本庁等に設備を入れていくとのことだが、一覧から真野行政サービスセンターが抜けている理由は何か。屋根に支障があるなど、何か問題があるのか教えていただきたい」

事務局回答

「真野行政サービスセンターは、整備しないというわけではなく、上下水道課が本庁へ移転することや本庁の改修等があったため、タイミングが後ろに回っているだけである。令和9年度までの整備の中で対応する予定」

尾畑酒造

「オフサイトについて、東北電力ネットワーク(株)が太陽光発電を整備すると聞いているが、今年度中にどれほどの再エネ率になるのか数値が分かれば教えていただきたい」

事務局回答

「再エネ率については整理した上で共有したい」

※後日回答:「東北電力ネットワーク(株)のメガソーラーと、市施設への太陽光発電設備が設置完了したと仮定した場合、出力ベースで、約10.3%となる」

電気工事組合

「環境省から計画を前倒ししてほしいという話になっているとのことだが、高圧ケーブルの入手が難しく、低圧ケーブルも納期がわからない状況で、工期内・予算内に工事が完了する目途は立っているのか見通しを教えていただきたい」

事務局回答

「計画期間の短縮については可能な限り前倒しできるように準備して進めていきたいと思う。ケーブルの状況を見ながら、必要に応じ国と協議していく。全国的に同じ状況で、先般の震災の関係もあり更に部材が入りにくいこともあるので、現状の市の予算については繰り越しを視野に入れて環境省と協議を進めている。予算の確保について、長期にわたり見通しが立たなければ、国と協議し先行地域の中で工事ができるよう申し入れていく。来年度の予算のうちオンサイトは計画的に進めていく考えである」

第四北越銀行

「オンサイトを4割減らしてオフサイトに変えるということだが、金融目線でいくと経済性の部分が気になる。オフサイトに変えると経済的に回るかという部分で見通しがあれば教えていただきたい」

事務局回答

「オフサイトで経済性は回らないというのが我々の見解である。オンサイトが減った分をどこで増やすかも個別部会の中で知見をいただきながら、どんな事業がよいかも含め検討を進めていきたい。発電量を増やすことだけでなく、脱炭素化が主の目的であるので、皆さまからの意見を踏まえた事業指針を議論させていただければと思う」

座長からの補足

「売電となると価格の点で協議が必要になってくるということは認識しており、ベストミックス部会で検討を進めていくものと思う」

第四北越銀行

「経済性は大事だが、大事なのはレジリエンスの部分で、利回りが低くなることをどこまで容認するかだと思う。利回りが下がったとしても、やれるべき部分について意見を出しながら構築していくことが大事かと思う」

渡辺産商

「脱炭素は難しいという話の中で、先日のベストミックス構築部会でもあったが、個人・民間という話が一切出てきていない。自家消費型の企業や個人住宅へ整備していけば、オンサイトからオフサイトへの変更も可能かと思うので計画の中に付け加えていただきたい。ベストミックス構築部会の中ではEVを数百台入れていこうという話もあった。その辺りは民間も興味あるので、力のある企業や個人の方に対しても個別部会や推進会議の中で議論していくべきかと思う」

事務局回答

「ひとつひとつの取組が集まり、市全体の大きな取組になることを目指しているので、国の制度を使い、皆が設置しやすいような支援制度を考えながら取り組んでいきたいと思う。今現在、市内全域の公共施設を主な対象として事業を行っているので、個人の方の再エネ導入などは明記していない。本日いただいたご意見を踏まえて、支援制度や先行地域でできる部分の中に書き込めるところがあれば含めることを考えたい」

尾畑酒造

「計画変更の趣旨がオンサイトを減らしてオフサイトを増やすということで、オフサイトは採算性が合わないということでは、手を挙げる会社が出てこないのではないかという懸念があるため、オフサイトの按分方法を考えないと先に進まないと思う。同時にオンサイトを増やす方向性で考えた場合、脱炭素化によるブランド化という面を押し出して進める提案をすることが重要であろう。こうした取組によりオンサイトの嵩を上げていかないと難しいと思うので、ぜ

ひとも検討してほしい」

事務局

「ご意見をいただいた部分に関して、環境の付加価値を付けて促進していくという部分については認識している。これを踏まえながら計画変更について検討を進めていきたい」

座長による補足

「レジリエンス機能の向上も重要な位置づけになってくるだろう。そのほか意見がないようなので、事務局等で今いただいた意見を踏まえて計画変更の内容を考えていただきたい」

佐渡市地域循環社会推進協議会

「今回の震災は1000年に一度の震災と言われているが、佐渡市の計画は、今までのゾーニングで良いのかと考える。海岸線沿いに電源やパネルがあった時にどうなるのか。既存のやり方・考えでいいのか、震災を機にゾーニングや仕組み等を再考すべきなのかなど皆さまのご意見を伺いたい」

事務局回答

「今回の震災は想定外のところである。被害を受けた地域を見るとゾーニングの検討が必要だと思う。今後、様々な観点からの調査や検討をしていく中で、計画にも反映させるべきところが出るかもしれない。現時点では、計画変更の方向性としての考えは持ち合わせていない」

座長による補足

「津波など注目されたわけだが、東北の震災とは違った状況とも聞いているので、そのあたりも調査して進めていただきたい」

以上